



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月16日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フェローテックホールディングス  
 コード番号 6890 URL <http://www.ferrotec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 章  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山村 文 TEL 03-3281-8186  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	81,613	△8.8	6,012	△31.5	4,263	△47.1	1,784	△37.3
2019年3月期	89,478	△1.2	8,782	4.1	8,060	12.6	2,845	6.3

(注) 包括利益 2020年3月期 △640百万円 (－%) 2019年3月期 △931百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	48.12	47.35	3.6	2.4	7.4
2019年3月期	76.90	76.79	5.7	5.7	9.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 420百万円 2019年3月期 556百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	190,010	50,147	25.5	1,303.89
2019年3月期	163,098	49,848	30.3	1,337.33

(参考) 自己資本 2020年3月期 48,395百万円 2019年3月期 49,498百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,902	△34,472	17,996	23,709
2019年3月期	11,466	△37,063	34,507	31,555

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	888	31.2	1.8
2020年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	890	49.9	1.8
2021年3月期(予想)	—	12.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期期末配当予想については、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	40,000	△4.4	3,000	△15.9	2,500	1.1	1,500	△2.6	40.41
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	37,209,702株	2019年3月期	37,106,702株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期	93,568株	2019年3月期	93,568株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2020年3月期	37,090,590株	2019年3月期	37,004,010株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,652	11.6	5,402	11.0	5,186	20.0	4,666	112.6
2019年3月期	6,855	9.7	4,866	25.3	4,318	25.6	2,195	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	125.81	123.79
2019年3月期	59.32	59.24

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	113,837		47,198		41.4	1,269.66		
2019年3月期	101,545		43,374		42.7	1,171.15		

（参考）自己資本 2020年3月期 47,124百万円 2019年3月期 43,347百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ開催を中止いたします。決算説明資料については、2020年7月8日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済状況は、米国経済は、緩やかな景気拡大が続きましたが、年明けからの新型コロナウイルス感染症拡大を受け、米国政府は、経済対策として政策金利の利下げや景気後退に陥らぬよう追加の景気刺激策を打ち出しております。中国経済は、米中の貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から景気減速に至り、四半期ベースで初のマイナス成長と報じられ、不透明感を強めています。我が国では、政府の緊急事態宣言の発令により経済活動に影響が出始めており、今後の経済見通しは不透明な状況です。為替相場は、やや円高方向で推移しました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体メモリや液晶・有機ELパネルなどの設備投資の調整局面が続いておりましたが、年末にかけてメモリ需給バランスの改善からデバイスメーカーの設備投資再開の声も聴かれ、設備稼働率は一年を通して一定水準で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、製造装置向けの機能部品や受託製造等が減少し、半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品の販売も最終ユーザーの在庫調整のため需給はやや弱含みの一年となりました。

電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、北米・中国の自動車販売台数の減少により温調シート向けが軟調な展開となりましたが、次世代通信システム機器向けを中心に伸長し、バイオ・医療機器向けは底堅く推移しました。一方、パワー半導体用基板は売上を伸ばしました。

また、その他の事業におきまして、不採算の表面処理事業等の事業用資産について減損処理を実施しました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は81,613百万円（前期比8.8%減）、営業利益は6,012百万円（前期比31.5%減）、経常利益は4,263百万円（前期比47.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,784百万円（前期比37.3%減）となりました。

当連結会計年度のセグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を次のとおり変更しております。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、従来、「半導体等装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しておりましたが、「太陽電池関連事業」は自社製品販売から撤退し、太陽電池向けシリコン製品のOEM受託製造のみ行っていることから量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し、「その他」へ異動いたしました。また、従来、「太陽電池関連事業」に属する製品として管理していた「石英坩堝」は製品用途・販売先業種が変化したため「半導体等装置関連事業」に含めて管理する事といたしました。

このため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (半導体等装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

主力の真空シールは、半導体および有機ELパネルなどの製造装置内に装着され、密封空間を保持する機能部品です。半導体や有機ELパネルメーカーの設備投資の調整局面が続いた結果、同製品と受託加工の売上は前年比で減収となりました。また、半導体のウエーハプロセスに使用されるマテリアル製品（石英・セラミックス等）は、各種メモリの価格が需給バランスにより下落し、デバイスメーカー各社が在庫調整を継続したため、需要は弱いものとなりました。シリコンウエーハ加工は、一定の水準で推移しました。半導体製造装置、有機ELパネル製造装置などの部品洗浄の売上は、新工場の稼働により伸長しました。

当該事業は、半導体製造装置の設備投資及び稼働率に連動します。

この結果、当該事業の売上高は52,880百万円（前期比7.2%減）、営業利益は4,192百万円（前期比54.2%減）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力のサーモモジュールは、自動車温調シート向けが北米市場および中国市場での自動車販売台数の前年割れにより、軟調な展開が続きました。5G用の移動通信システム機器、PCR等の医療検査装置向けは概ね計画のとおりに移移しましたが、その他の産業用途は、米中貿易摩擦の長期化の影響で、顧客の在庫調整が発生し、前年比で減収となりました。パワー半導体用基板は、DCB基板が成長著しく、順調に売上を伸ばし、新開発のAMB基板は、数多くの顧客において認定取得中です。磁性流体は、スピーカー向けとスマートフォン用途の需要がやや減少となりました。

当該事業の各製品は、景気に左右されにくい業種への販売を進めております。

この結果、売上高は13,489百万円(前期比4.6%増)、営業利益は2,768百万円(前期比17.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ26,911百万円増加し、190,010百万円となりました。これは主に現金及び預金7,846百万円、無形固定資産3,057百万円が減少した一方、有形固定資産34,683百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ26,612百万円増加し、139,862百万円となりました。これは主に社債(1年内返済予定を含む)9,467百万円、長期設備関係未払金7,194百万円、転換社債型新株予約権付社債3,734百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ299百万円増加し、50,147百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定2,158百万円が減少した一方、利益剰余金908百万円、非支配株主持分1,355百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ7,846百万円減少し、23,709百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,902百万円(前連結会計年度比2,563百万円減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,540百万円、減価償却費7,600百万円によるものであります。支出の主な内訳は、その他の資産の増加額3,495百万円、法人税等の支払額1,880百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34,472百万円(前連結会計年度比2,590百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出33,795百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は17,996百万円(前連結会計年度比16,511百万円減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出9,538百万円、社債の償還による支出2,583百万円の方、長期借入れによる収入10,852百万円、社債の発行による収入11,941百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入3,707百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	49.1	42.6	43.3	30.3	25.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.1	45.9	83.9	25.1	10.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	2.7	2.6	5.3	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	15.7	15.7	15.3	9.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、社債（1年内償還予定を含む）、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金（1年内返済予定を含む）を対象としております。

(4) 今後の見通し

世界の経済状況は、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、各国の都市封鎖による経済活動の停止と人の移動が制限されており、今後の経済見通しは極めて不透明な状況となっています。

当社グループの属するエレクトロニクス産業の半導体業界では、設備立上げ人員の入国禁止措置が各国で継続されていること等により、半導体デバイスメーカーの設備投資がやむなく延期されております。一方、移動通信システム業界では、2020年の本格運用を目指す第5世代通信（5G）が一部で開始され、超高速・大容量化・多数端末接続により、段階的な自動運転や遠隔医療のほか、4K・8Kの動画配信やリモートワークの拡大による各種サービスの拡充が予想されます。5G通信やリモートワークに利用されるクラウド側のデータセンター用サーバーの増設のほか、自動車搭載用のセンサーやパワー半導体などの需要増も期待されます。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、シリコンウエーハ販売に加え、半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品（石英・セラミックス等）は、一定の需要があり、顧客要望に対応した製造ラインの増設を計画してまいります。また、デバイスメーカーやFPDメーカーが保有する製造装置の部品洗浄サービスを拡充してまいります。電子デバイス事業におきましては、主力の熱電素子（サーモモジュール）は、成長が見込める移動通信機器分野やDNA増幅装置（PCR検査装置）や血液分析装置などの医療分野に加え、需要が安定的な家電・民生品用途への販売を進めてまいります。省エネ化の流れからパワー半導体の需要成長が見込めることから、パワー半導体用基板の増産を計画しております。

前述のとおり新型コロナウイルス感染症拡大による経済見通しが極めて不透明な状況を踏まえ、2021年3月期の連結業績を次のとおりに予想いたします。2020年4月から9月末までの第2四半期の業績予想までとし、その後の通期予想は、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

第2四半期連結累計期間における売上高は40,000百万円、営業利益は3,000百万円、経常利益は2,500百万円、当期純利益は1,500百万円となる見通しです。為替レートは、1ドル108円を前提としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,555,540	23,709,139
受取手形及び売掛金	21,460,679	20,435,086
商品及び製品	4,583,886	6,046,893
仕掛品	4,731,734	4,459,132
原材料及び貯蔵品	6,961,265	6,763,152
その他	8,787,154	11,641,000
貸倒引当金	△808,881	△1,602,762
流動資産合計	77,271,378	71,451,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,016,554	36,626,909
減価償却累計額	△8,227,584	△9,280,804
建物及び構築物 (純額)	10,788,969	27,346,105
機械装置及び運搬具	34,820,520	48,527,691
減価償却累計額	△16,564,692	△18,414,677
機械装置及び運搬具 (純額)	18,255,828	30,113,013
工具、器具及び備品	21,949,787	21,959,406
減価償却累計額	△14,354,789	△14,937,632
工具、器具及び備品 (純額)	7,594,997	7,021,774
土地	1,562,127	1,891,733
リース資産	1,055,458	7,141,146
減価償却累計額	△650,572	△1,590,588
リース資産 (純額)	404,886	5,550,558
建設仮勘定	37,526,652	38,893,503
有形固定資産合計	76,133,461	110,816,688
無形固定資産		
のれん	165,817	25,521
その他	3,391,260	474,509
無形固定資産合計	3,557,078	500,031
投資その他の資産		
投資有価証券	2,938,950	2,991,518
長期貸付金	27,626	26,721
繰延税金資産	1,238,796	1,383,657
その他	2,244,218	2,886,301
貸倒引当金	△313,108	△46,506
投資その他の資産合計	6,136,484	7,241,692
固定資産合計	85,827,024	118,558,412
資産合計	163,098,402	190,010,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,887,003	18,251,741
短期借入金	9,603,279	12,510,147
1年内償還予定の社債	1,958,000	3,368,000
1年内返済予定の長期借入金	8,784,598	10,138,630
リース債務	129,596	152,623
未払法人税等	678,137	586,948
賞与引当金	1,005,066	1,049,139
設備関係未払金	10,119,113	9,439,346
その他	7,015,411	5,946,807
流動負債合計	60,180,206	61,443,383
固定負債		
社債	11,225,000	19,282,000
転換社債型新株予約権付社債	—	3,734,976
長期借入金	29,505,377	29,439,887
役員退職慰労引当金	18,300	11,700
訴訟損失引当金	67,320	65,278
リース債務	301,748	2,788,292
繰延税金負債	1,014,099	1,100,992
退職給付に係る負債	596,147	649,603
資産除去債務	85,291	139,543
長期設備関係未払金	5,450,117	12,644,183
その他	4,806,408	8,562,432
固定負債合計	53,069,810	78,418,891
負債合計	113,250,016	139,862,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,611,151	17,649,285
資本剰余金	18,345,266	18,547,939
利益剰余金	9,923,609	10,831,985
自己株式	△86,644	△86,644
株主資本合計	45,793,383	46,942,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,212	39,094
為替換算調整勘定	3,707,298	1,548,784
退職給付に係る調整累計額	△124,162	△135,239
その他の包括利益累計額合計	3,705,348	1,452,638
新株予約権	26,172	73,381
非支配株主持分	323,481	1,679,192
純資産合計	49,848,386	50,147,779
負債純資産合計	163,098,402	190,010,054



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	89,478,229	81,613,676
売上原価	62,341,098	54,685,591
売上総利益	27,137,130	26,928,084
販売費及び一般管理費	18,354,331	20,915,158
営業利益	8,782,799	6,012,926
営業外収益		
受取利息	65,568	21,476
受取配当金	13,281	11,836
貸貸収入	31,666	83,468
補助金収入	131,759	802,849
持分法による投資利益	556,411	420,421
その他	255,245	272,033
営業外収益合計	1,053,933	1,612,086
営業外費用		
支払利息	777,692	1,316,217
支払手数料	191,249	57,966
為替差損	12,463	898,136
貸倒引当金繰入額	—	546,200
その他	794,943	542,707
営業外費用合計	1,776,349	3,361,227
経常利益	8,060,383	4,263,785
特別利益		
固定資産売却益	—	53,893
投資有価証券売却益	—	42,760
受取保険金	244,367	412,427
訴訟損失引当金戻入額	403,962	—
その他	—	14,323
特別利益合計	648,329	523,405
特別損失		
固定資産処分損	356,683	98,641
投資有価証券売却損	27,249	—
減損損失	2,429,243	812,699
災害による損失	152,363	334,177
訴訟損失引当金繰入額	69,319	—
その他	31,676	1,000
特別損失合計	3,066,536	1,246,518
税金等調整前当期純利益	5,642,176	3,540,671
法人税、住民税及び事業税	2,853,740	1,934,221
法人税等調整額	△33,771	△36,430
法人税等合計	2,819,969	1,897,791
当期純利益	2,822,206	1,642,880
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△23,440	△142,059
親会社株主に帰属する当期純利益	2,845,647	1,784,939

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,822,206	1,642,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,546	△76,296
為替換算調整勘定	△3,677,812	△2,169,361
退職給付に係る調整額	12,318	△5,565
持分法適用会社に対する持分相当額	△36,080	△32,036
その他の包括利益合計	△3,754,120	△2,283,259
包括利益	△931,913	△640,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△898,926	△467,770
非支配株主に係る包括利益	△32,987	△172,609

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,607,927	18,421,177	7,912,843	△86,644	43,855,303
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,224	3,224			6,449
剰余金の配当			△888,075		△888,075
親会社株主に帰属する当期純利益			2,845,647		2,845,647
連結子会社株式の取得による持分の増減		△79,135			△79,135
米国税制改正による利益剰余金の調整額			53,193		53,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,224	△75,911	2,010,766	—	1,938,079
当期末残高	17,611,151	18,345,266	9,923,609	△86,644	45,793,383

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	174,758	7,411,644	△136,480	7,449,922	4,250	502,965	51,812,442
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							6,449
剰余金の配当							△888,075
親会社株主に帰属する当期純利益							2,845,647
連結子会社株式の取得による持分の増減							△79,135
米国税制改正による利益剰余金の調整額							53,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,546	△3,704,346	12,318	△3,744,573	21,921	△179,483	△3,902,135
当期変動額合計	△52,546	△3,704,346	12,318	△3,744,573	21,921	△179,483	△1,964,056
当期末残高	122,212	3,707,298	△124,162	3,705,348	26,172	323,481	49,848,386

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,611,151	18,345,266	9,923,609	△86,644	45,793,383
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	20,452	20,452			40,904
譲渡制限付株式報酬	17,682	17,640			35,322
剰余金の配当			△889,479		△889,479
親会社株主に帰属する当期純利益			1,784,939		1,784,939
連結範囲の変動			12,915		12,915
連結子会社の増資による持分の増減		164,581			164,581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	38,134	202,673	908,375	—	1,149,183
当期末残高	17,649,285	18,547,939	10,831,985	△86,644	46,942,566

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	122,212	3,707,298	△124,162	3,705,348	26,172	323,481	49,848,386
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							40,904
譲渡制限付株式報酬							35,322
剰余金の配当							△889,479
親会社株主に帰属する当期純利益							1,784,939
連結範囲の変動							12,915
連結子会社の増資による持分の増減							164,581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,118	△2,158,514	△11,077	△2,252,709	47,208	1,355,711	△849,789
当期変動額合計	△83,118	△2,158,514	△11,077	△2,252,709	47,208	1,355,711	299,393
当期末残高	39,094	1,548,784	△135,239	1,452,638	73,381	1,679,192	50,147,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,642,176	3,540,671
減価償却費	5,755,276	7,600,496
減損損失	2,429,243	812,699
のれん償却額	241,997	143,281
株式報酬費用	22,110	77,761
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,400	△6,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△133,998	66,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△549,766	558,701
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,089,110	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60,665	53,771
受取利息及び受取配当金	△78,850	△33,312
受取保険金	△244,367	△412,427
支払利息	777,692	1,316,217
為替差損益 (△は益)	481,110	286,291
持分法による投資損益 (△は益)	△556,411	△420,421
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△53,893
固定資産処分損	356,683	98,641
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,057,457	299,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157,166	△1,328,244
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,636,301	△3,495,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,543,199	△1,168,276
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,435,281	3,070,888
その他	195,792	124,378
小計	15,443,199	11,131,413
利息及び配当金の受取額	87,699	68,579
利息の支払額	△751,237	△924,100
法人税等の支払額	△3,608,129	△1,880,320
保険金の受取額	294,553	507,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,466,084	8,902,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,810,995	△33,795,648
有形固定資産の売却による収入	4,903	31,497
無形固定資産の取得による支出	△1,141,628	△124,029
投資有価証券の取得による支出	△1,639	△1,604
投資有価証券の売却による収入	49,200	142,825
関係会社株式の取得による支出	△682,388	—
関係会社出資金の払込による支出	△19,968	—
貸付けによる支出	△620	△658,329
貸付金の回収による収入	2,868	2,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89,992	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27,806	—
その他投資活動による収入	45,178	11,714
その他投資活動による支出	△445,944	△81,146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△37,063,218</b>	<b>△34,472,234</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,037,799	3,035,934
長期借入れによる収入	27,634,190	10,852,459
長期借入金の返済による支出	△5,846,267	△9,538,678
リース債務の返済による支出	△126,330	△232,184
社債の発行による収入	11,174,181	11,941,212
社債の償還による支出	△1,173,000	△2,583,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	3,707,934
株式の発行による収入	5,588	37,075
非支配株主からの払込みによる収入	212,029	1,671,319
配当金の支払額	△887,083	△887,009
非支配株主への配当金の支払額	—	△8,958
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△523,941	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,507,165</b>	<b>17,996,104</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,003,088	△395,661
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>7,906,943</b>	<b>△7,968,872</b>
現金及び現金同等物の期首残高	23,648,597	31,555,540
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	122,471
現金及び現金同等物の期末残高	31,555,540	23,709,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外子会社において、第1四半期連結会計期間の期首から国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「リース資産(純額)」が5,367,466千円、流動負債及び固定負債の「リース債務」の合計が2,420,139千円増加しており、無形固定資産の「その他」が2,932,782千円、投資その他の資産の「その他」が14,544千円減少しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期設備関係未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた10,256,526千円は、「長期設備関係未払金」5,450,117千円、「その他」4,806,408千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「半導体等装置関連事業」、及び「電子デバイス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体等装置関連事業」は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD- SiC製品、石英坩堝等の生産、並びにシリコンウエーハ加工、装置部品洗浄等を行っております。

「電子デバイス事業」は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体等を生産しております。

なお、当連結会計年度より事業セグメントの区分を見直し、従来、報告セグメントとして開示しておりました「太陽電池関連事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」に含めております。また、従来、「石英坩堝」は「太陽電池関連事業」に属する製品として管理しておりましたが、製品用途・販売先業種が変化したため「半導体等装置関連事業」に含めて管理する事といたしました。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分に基づいて作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	半導体等 装置関連事業	電子デバイス 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	57,001,289	12,897,405	69,898,695	19,579,534	89,478,229	—	89,478,229
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	562,694	—	562,694	—	562,694	△562,694	—
計	57,563,983	12,897,405	70,461,389	19,579,534	90,040,923	△562,694	89,478,229
セグメント利益 又は損失(△)	9,143,703	2,365,846	11,509,550	△1,930,541	9,579,008	△796,208	8,782,799
その他の項目							
減価償却費	3,944,775	287,874	4,232,650	1,517,346	5,749,996	5,280	5,755,276
のれんの償却 額	165,064	14,965	180,030	61,966	241,997	—	241,997

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△796,208千円には、セグメント間取引の消去662,897千円、各報告セグメントに配分していない全社費用133,311千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	半導体等 装置関連事業	電子デバイス 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	52,880,989	13,489,369	66,370,359	15,243,317	81,613,676	—	81,613,676
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	320,083	—	320,083	587,531	907,614	△907,614	—
計	53,201,072	13,489,369	66,690,442	15,830,848	82,521,291	△907,614	81,613,676
セグメント利益	4,192,364	2,768,610	6,960,974	260,170	7,221,145	△1,208,218	6,012,926
その他の項目							
減価償却費	5,988,908	365,241	6,354,150	1,232,789	7,586,939	13,557	7,600,496
のれんの償却 額	143,281	—	143,281	—	143,281	—	143,281

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,208,218千円には、セグメント間取引の消去1,180,895千円、各報告セグメントに配分していない全社費用27,323千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337.33円	1,303.89円
1株当たり当期純利益	76.90円	48.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76.79円	47.35円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,845,647	1,784,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,845,647	1,784,939
期中平均株式数(株)	37,004,010	37,090,590
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	52,712	606,728
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(602,168)
(うち新株予約権(株))	(52,712)	(4,560)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年10月15日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 3,140個 (普通株式 314千株)	2018年10月15日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 3,065個 (普通株式 306千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。